

資源ファンド(株式と通貨) 米ドル・コース(資産成長型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2017年12月18日)

作成対象期間(2016年12月20日～2017年12月18日)

第4期末(2017年12月18日)	
基準価額	9,013円
純資産総額	63百万円
第4期	
騰落率	△5.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)」は、2017年12月18日に第4期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

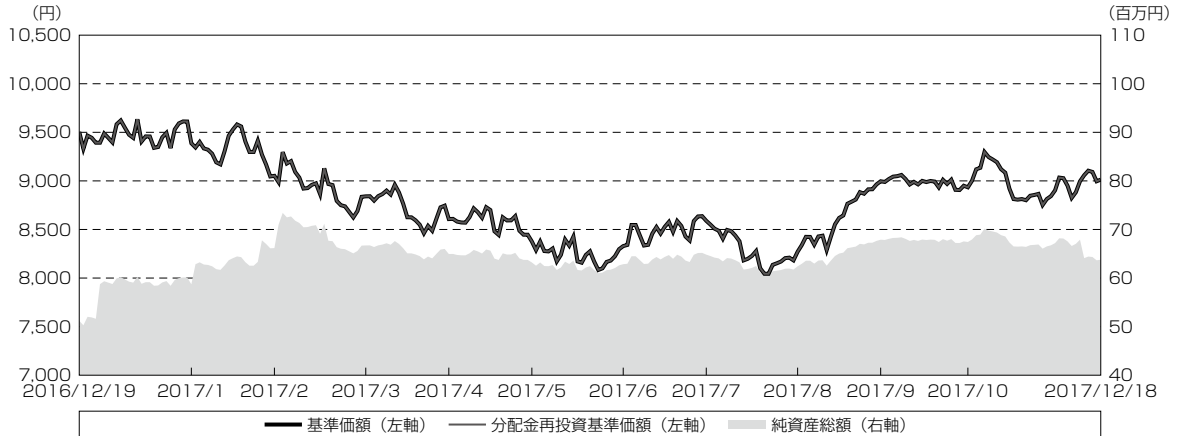
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年12月20日～2017年12月18日)



期首：9,504円
 期末：9,013円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：△5.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年12月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・長年にわたり低成長と低インフレ状態にあった世界経済が、期間の初めに回復に向かい始め、期間を通じて楽観的な見方が台頭したこと。
- ・2017年初夏、コモディティ価格が世界的に上昇し、原油、石油精製品、大半の金属の価格が回復したこと。また、穀物価格が上昇したこと。
- ・中国で着実な景気の拡大を示すデータが断続的に発表され、期間中の「一帯一路」構想の推進が工業用金属価格の直接的な下支えにつながったこと。
- ・リチウム生産を手掛け、電気自動車用の電池需要の恩恵を受ける企業がアウトパフォームし、素材関連銘柄の大半がプラスのリターンとなったこと。

<値下がり要因>

- ・ 期間の初め、米国の原油在庫が記録的高水準にあるなかで、世界的に原油生産が増加したこと。卑金属価格が採掘量の増加に鉄鋼生産量の減少も重なり、数年来の高値から急落したこと。
- ・ 米国のエネルギー関連企業が2017年7月（2017年第2四半期の決算発表シーズン初期）に、一株当たり利益（EPS）予想を下方修正したことから、エネルギー企業の株価がコモディティ価格に追随し、下落したこと。
- ・ 電気自動車や気候変動への取り組み強化により、「ピーク・オイル・デマンド（原油需要のピークアウト）」シナリオが台頭したこと。
- ・ 投資抑制による原油高を受けて、生産コストの低い産油国が生産を増加させることによって原油在庫水準が高止まりし、原油価格が短期的に下落する恐れが生じたこと。
- ・ アメリカドルが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2016年12月20日~2017年12月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 95	% 1.077	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(16)	(0.183)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(76)	(0.862)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	9	0.099	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(8)	(0.094)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	104	1.176	
期中の平均基準価額は、8,801円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

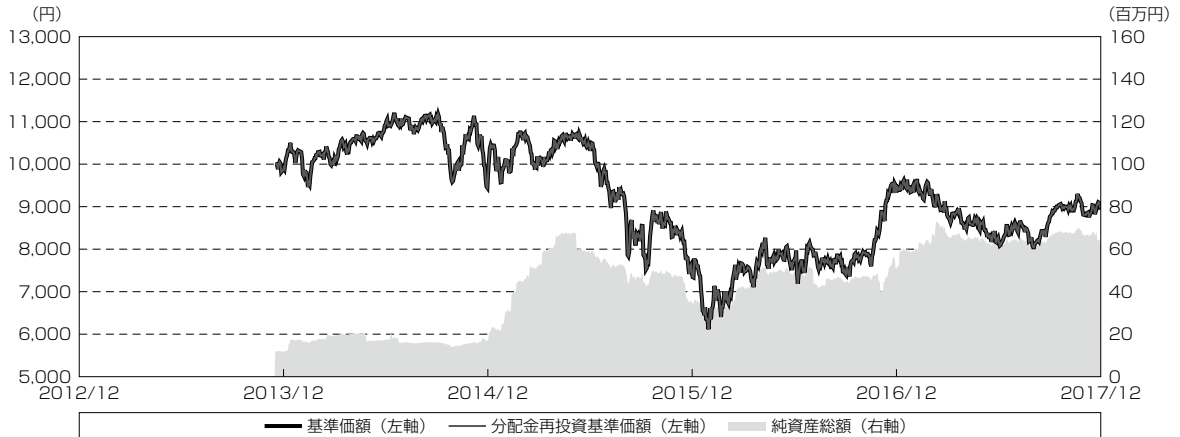
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年12月17日～2017年12月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年12月4日です。

	2013年12月4日 設定日	2014年12月17日 決算日	2015年12月17日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,442	7,639	9,504	9,013
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△5.6	△19.1	24.4	△5.2
純資産総額 (百万円)	12	16	35	51	63

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年12月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2016年12月20日~2017年12月18日)

(株式市況)

2017年前半、コモディティ価格の上昇モメンタムはエネルギー分野から金属分野へ移りました。一方、農産物価格は強弱まちまちでした。米ドル安の恩恵を受け、かつ、インフレ率の上昇にも対応できる投資対象としてコモディティが選好され、また銅などの主要金属が供給の混乱に見舞われたことから、投資資金が金属をはじめとしたコモディティに流入しました。

2017年第2四半期に入ると、世界の一部のコモディティ価格は年初来の安値から回復し、6月下旬には力強く上昇しましたが、2017年第2四半期全体としては需給環境の悪化を背景に幅広く下落しました。株価は世界中で一般的に上昇しましたが、それに対し、エネルギー株は大幅に下落しました。素材株のリターンはまちまちでした。

2017年後半は厳しい環境でした。コモディティ価格の上昇にもかかわらずエネルギー株が嫌気される状況が続きました。こうした不透明な状況は優良企業への投資機会を生み出す場合が多く、この時も数々の投資機会が浮上しました。世界経済の見通し、特に中国共産党大会が間近に迫っていた中国経済の見通し、米国で進められていた税制改革議論などが投資センチメントを不安定にさせる要因となりました。長期的に破壊的イノベーションにつながる可能性のある電気自動車の駆動システムに関する主要素材に旺盛な需要が見られました。この投資テーマは今後も市場で関心が高まる可能性があります。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.40%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.18%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中におけるアメリカドル(対円)は、右記の推移となりました。

円/アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月20日~2017年12月18日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス)

期間の初め、銘柄の入れ替えの大半は、パフォーマンスに大幅な乖離が生じていたエネルギー株のうちのサブセクターが対象でした。株式市場の下落時に、比較的堅調だったサブセクターの銘柄から、アンダーパフォームしていたサブセクターの銘柄への入れ替えを行ないました。米国と欧州の大手石油会社は、コスト削減、収益性の改善、高い配当利回りなどにより比較的堅調でした。米国の天然ガス生産企業もパフォーマンスが良好だったことから、利益確定目的で売却しました。優良な探鉱・開発(E & P)の複数銘柄(米国の主たる石油産出地であるテキサス州西部パーミアン盆地の企業を含む)は、より魅力的な水準に下落した際に組み入れを行ないました。自然エネルギーが注目されていた時もこの戦略を遂行しており、短期的にはパフォーマンスの悪化につながる場合もありますが、中長期的に見れば力強いリターンを生み出す可能性があります。

期間の半ばから期間末にかけては、優良な産油企業や油田サービス企業に引き続き投資機会があり、魅力的な株価の上昇の可能性があると考え、エネルギーセクターに焦点を当てました。逆風に直面する可能性が高いと思われる銘柄から、生産やキャッシュフローを伸ばす可能性のある健全な財務内容と資金調達の柔軟性を確保している銘柄への入れ替えが中心となりました。また、企業価値が株価に既に反映され、株価の上昇余地が限られているとみられる銘柄を減らす一方で、株価が下がっていたり、回復途上のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に反応していないと考えられる銘柄を購入しました。2017年秋には、株式市場の急上昇により多数の銘柄のバリュエーション(株価評価)が割高となり、利益確定の機会や長期的に逆風に直面する恐れがある企業への配分を縮小する機会が訪れました。期間末にかけては、エネルギーセクターでパフォーマンスの二極分化が見られました。E & P企業が好調な一方で、石油サービス産業はコモディティ価格とは無関係な動きを見せたため、これに応じて投資先の調整を続けました。また、電気自動車などの特定のセクターや企業への間接的な投資になる銘柄を組み入れるなど、引き続き分散投資に努めました。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年12月20日~2017年12月18日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2016年12月20日～2017年12月18日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2016年12月20日～ 2017年12月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,650

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス)

コモディティ価格の上昇は株価を押し上げる可能性があります。天然資源株の良好なリターンを実現するための必要条件ではありません。このことは低コストの産油企業や油田サービス企業などが、一定の範囲内の株式市場においても良好なリターンをあげることができることを意味しています。

市場観測筋の多くが、2020年末までに原油が供給不足に陥る可能性を指摘しており、その可能性は高まる様相を呈しています。また、投資家のエネルギーセクターに対する嫌気がバリュエーションの低下につながり、企業は株式による資金調達や投資の増加を抑制され、供給不足に拍車がかかると考えられます。さらに、米国の原油生産業者は、設備投資を減らしてフリーキャッシュフローを増やすという強い圧力から、すでに複数の主要業者が、コモディティ価格の水準がさらにも高くなっても掘削を増やすことはないとしています。米国の民間E & P企業は裾野が広く、設備投資を増やして増産につなげる可能性がまだ残っていますが、投資を抑制する圧力により供給が減少すれば、比較的落ち着いた投資環境になると考えています。

当ファンドは、需給の逼迫とそれによる天然資源市況の下支えとなる長期的なファンダメンタルズに着目しています。また、特定のセクターや企業(電気自動車など)を含めた分散投資を継続していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

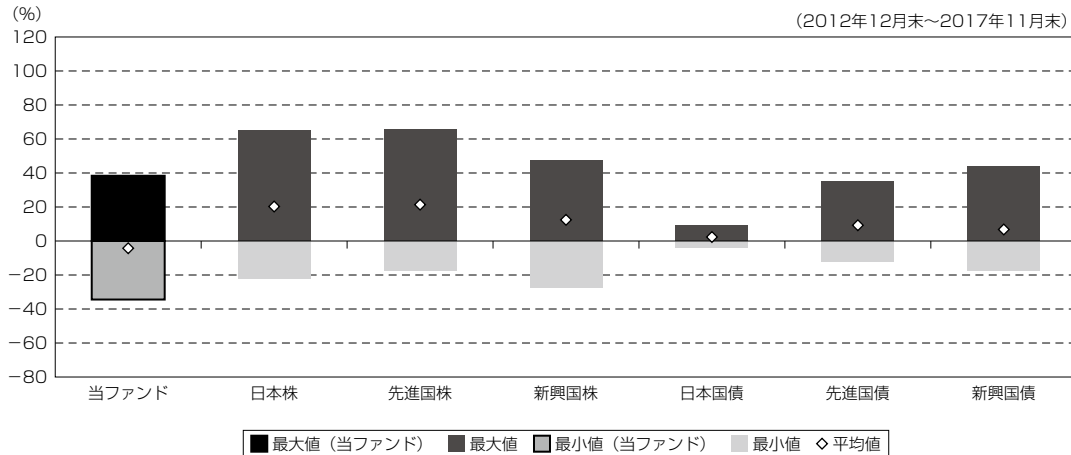
2016年12月20日から2017年12月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年12月4日から2023年12月18日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。
分配方針	毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△34.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 4.3	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年12月18日現在)

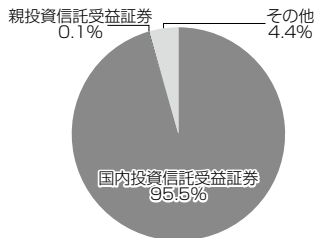
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末 %
ナチュラル・リソース・ファンド米ドル・クラス	95.5
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

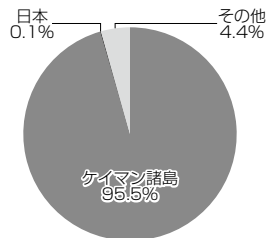
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

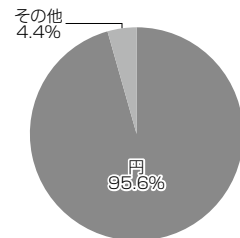
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2017年12月18日
純資産総額	63,772,686円
受益権総口数	70,755,606口
1万口当たり基準価額	9,013円

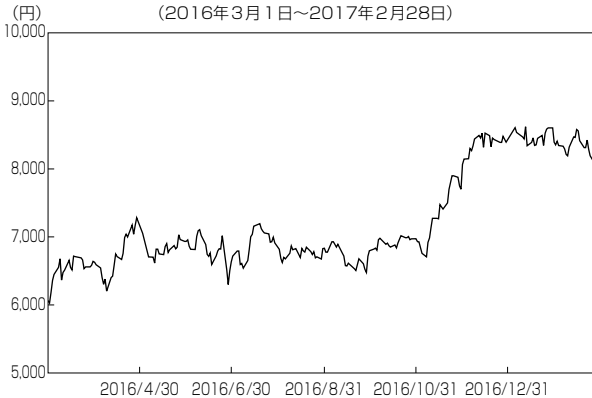
(注) 期中における追加設定元本額は25,107,363円、同解約元本額は8,228,173円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス

【基準価額の推移】

(2016年3月1日～2017年2月28日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年3月1日～2017年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年2月28日現在)

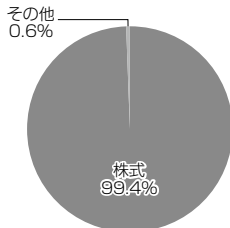
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	BHP Billiton Plc ADR	株式	アメリカドル	イギリス	5.7
2	Monsanto Co	株式	アメリカドル	アメリカ	4.2
3	Rio Tinto Plc ADR	株式	アメリカドル	イギリス	4.0
4	Royal Dutch Shell Plc ADR Class A	株式	アメリカドル	イギリス	3.8
5	Total S.A ADR	株式	アメリカドル	フランス	3.7
6	Schlumberger Ltd	株式	アメリカドル	アメリカ	3.6
7	International Paper Co	株式	アメリカドル	アメリカ	2.9
8	Exxon Mobil Corp	株式	アメリカドル	アメリカ	2.8
9	Haliburton Co	株式	アメリカドル	アメリカ	2.5
10	Barrick Gold Corp	株式	アメリカドル	カナダ	2.5
組入銘柄数		70銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

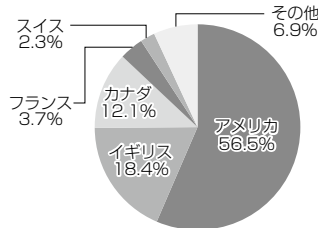
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

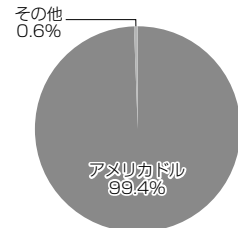
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



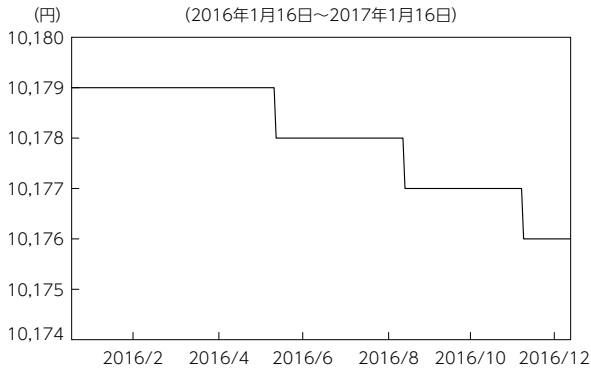
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年1月16日～2017年1月16日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年1月16日～2017年1月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,178円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2017年1月16日現在)

2017年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

資源ファンド (株式と通貨) 米ドル・コース (資産成長型)

【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 平成28年12月19日現在	第4期 平成29年12月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,779,791	3,240,160
投資信託受益証券	48,897,395	60,881,935
親投資信託受益証券	51,408	64,423
未収入金	4,971,679	—
流動資産合計	56,700,273	64,186,518
資産合計	56,700,273	64,186,518
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,195,609	—
未払受託者報酬	7,593	10,480
未払委託者報酬	247,565	340,965
未払利息	3	4
その他未払費用	42,754	62,383
流動負債合計	5,493,524	413,832
負債合計	5,493,524	413,832
純資産の部		
元本等		
元本	53,876,416	70,755,606
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△2,669,667	△6,982,920
(分配準備積立金)	4,947,472	9,785,348
元本等合計	51,206,749	63,772,686
純資産合計	51,206,749	63,772,686
負債純資産合計	56,700,273	64,186,518

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自 平成27年12月18日 至 平成28年12月19日		自 平成28年12月20日 至 平成29年12月18日	
営業収益				
受取配当金		4,660,670		6,491,888
受取利息		105		—
有価証券売買等損益		6,281,602		△9,118,512
営業収益合計		10,942,377		△2,626,624
営業費用				
支払利息		654		1,338
受託者報酬		14,139		20,690
委託者報酬		461,248		673,141
その他費用		43,790		64,007
営業費用合計		519,831		759,176
営業利益又は営業損失 (△)		10,422,546		△3,385,800
経常利益又は経常損失 (△)		10,422,546		△3,385,800
当期純利益又は当期純損失 (△)		10,422,546		△3,385,800
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		2,184,514		△337,476
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△11,058,451		△2,669,667
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,347,179		457,515
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,347,179		457,515
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,196,427		1,722,444
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,196,427		1,722,444
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△2,669,667		△6,982,920